



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL https://www.resol.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大澤 勝 TEL 03-3344-8821
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,618	2.1	774	△20.2	703	△20.3	576	△21.5
29年3月期第2四半期	11,375	3.5	971	△9.2	883	△10.0	734	△9.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 582百万円 (△21.6%) 29年3月期第2四半期 742百万円 (△8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	103.77	-
29年3月期第2四半期	132.23	-

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	32,054	12,168	37.9	2,184.86
29年3月期	32,011	11,864	37.0	2,131.33

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,137百万円 29年3月期 11,840百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.2	1,300	△28.5	1,700	3.6	1,400	6.2	252.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	5,564,200株	29年3月期	5,564,200株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	9,055株	29年3月期	8,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,555,181株	29年3月期2Q	5,555,419株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第124回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 25円20銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いていますが、個人消費に停滞感が続いていることや、米国の政策動向、地政学的リスクの高まりやアジアを中心とした新興国経済の停滞等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、ホテル・ゴルフ場等の運営事業において、労働生産性を向上させながら「顧客満足度の向上」を目指し、品質改善に注力するとともに、「たくさんのお客様に何度でも喜んでいただく」商品企画やサービスの拡充を図り、“いきがい・絆・健康・くつろぎ”をテーマにした商品の提供をいたしました。

ホテル運営事業では、ビジネス・観光需要の取込み、インバウンドの集客強化により宿泊者数は増加するとともに、ハード・ソフトの品質改善を進め、「くつろぎ」サービスの拡充に努めた結果、宿泊客数は前年を上回り、ホテル全体の稼働率・単価が順調に推移いたしました。

ゴルフ運営事業では、「健康・絆」の企画商品、健康イベント企画を拡充し、満足度向上を図りました。また、新たなゴルフスタイルとして、南栃木ゴルフ倶楽部（栃木県）では、初心者でもゴルフを始めやすく、何回も楽しめるように、リーズナブル価格で居心地の良い空間とシンプルなサービスを提供するゴルフプレーに特化した「Enjoy! Golf」の周知を図るとともに、集客強化に努めました。

開発事業においては、投資再生不動産としてバリューアップした販売用不動産（ホテル）をセールス&リースバック方式で売却しました。再生エネルギー事業では、「瀬戸内ゴルフリゾート」の隣接地での売電が順調に推移するとともに、福島県のゴルフ場において、約35メガワットの大型の開発を進めてまいりました。地域創生推進事業では、千葉大学及び千葉県長柄町と、リソル生命の森での「大学連携型CCRC」の事業化に進めました。

福利厚生事業では、働く人々の「健康」と「幸せ」を実現するため、多彩なメニュー・サービスの拡充を図り、会員企業における「健康経営®」支援に向けたサービスを拡大するとともに、新WEB（スマホ）によりタイムリーに有用な情報を提供する予約サービスを開始いたしました。

リゾート関連事業では、ゴルフ・リゾート会員権の相場低迷はあるものの、安定した需要と採算の見込める法人取引中心の営業活動に注力するとともに、別荘や保養所等のリゾート不動産では、人気エリアの優良物件を厳選し仕入強化を図りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間は、売上高は11,618百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は前期に運営を終了した施設の減少により、774百万円（前年同四半期比20.2%減）、経常利益は703百万円（前年同四半期比20.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、32,054百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。負債につきましては、19,886百万円となり、前連結会計年度末に比べて260百万円減少しております。これは主に、長期借入金の減少等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は、予定通り推移しており、平成29年5月12日に公表しました「平成29年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,929	2,809,746
売掛金(純額)	1,696,323	1,235,903
商品	123,139	112,898
販売用不動産	3,170,331	2,028,090
貯蔵品	64,541	79,225
未収入金(純額)	187,499	504,688
その他(純額)	1,164,236	1,351,671
流動資産合計	8,104,002	8,122,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,302,344	4,209,811
土地	14,530,218	14,531,313
その他(純額)	815,652	830,125
有形固定資産合計	19,648,214	19,571,251
無形固定資産		
のれん	1,624,028	1,554,416
その他	552,824	498,926
無形固定資産合計	2,176,853	2,053,342
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	2,081,944	2,307,555
固定資産合計	23,907,012	23,932,149
資産合計	32,011,014	32,054,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,462	479,909
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,275,547	4,247,959
未払法人税等	189,521	100,381
賞与引当金	147,406	167,124
役員賞与引当金	15,000	—
その他	2,145,908	2,476,218
流動負債合計	8,151,845	8,771,593
固定負債		
長期借入金	5,034,320	4,299,330
預り保証金	5,496,978	5,351,626
退職給付に係る負債	532,304	539,811
従業員特別補償引当金	103,500	102,040
資産除去債務	105,755	91,193
その他	722,031	730,429
固定負債合計	11,994,890	11,114,430
負債合計	20,146,735	19,886,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	5,221,864	5,520,571
自己株式	△19,762	△20,145
株主資本合計	11,551,890	11,850,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	9
土地再評価差額金	299,476	299,476
退職給付に係る調整累計額	△13,482	△12,482
その他の包括利益累計額合計	288,176	287,003
非支配株主持分	24,212	31,132
純資産合計	11,864,279	12,168,350
負債純資産合計	32,011,014	32,054,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	11,375,075	11,618,561
売上原価	3,795,780	4,413,005
売上総利益	7,579,294	7,205,555
販売費及び一般管理費	6,608,132	6,430,741
営業利益	971,161	774,813
営業外収益		
受取利息	64	74
債務消却益	2,423	319
受取保険金	11,443	3,155
投資事業組合等利益	708	-
その他	26,083	31,336
営業外収益合計	40,722	34,885
営業外費用		
支払利息	74,794	53,703
支払手数料	39,871	33,885
その他	14,153	18,873
営業外費用合計	128,819	106,461
経常利益	883,065	703,237
特別利益		
固定資産売却益	1,368	-
営業補償金	109,760	-
特別利益合計	111,129	-
特別損失		
事業所整理損	-	9,493
固定資産除却損	4,486	1,335
従業員特別補償引当金繰入額	-	9,540
和解金	5,418	-
会員権買取取消却損	26,287	-
解約違約金	-	62,131
その他	2,057	-
特別損失合計	38,249	82,500
税金等調整前四半期純利益	955,944	620,737
法人税、住民税及び事業税	108,546	88,478
法人税等調整額	109,139	△51,130
法人税等合計	217,686	37,348
四半期純利益	738,257	583,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,648	6,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	734,609	576,469

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	738,257	583,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,094	△2,172
退職給付に係る調整額	1,225	1,000
その他の包括利益合計	4,319	△1,172
四半期包括利益	742,577	582,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738,928	575,297
非支配株主に係る四半期包括利益	3,648	6,919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	955,944	620,737
減価償却費	391,426	362,925
のれん償却額	70,216	69,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,018	6,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,155	19,718
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,164	7,506
受取利息及び受取配当金	△64	△74
支払利息	74,794	53,703
営業補償金	△109,760	—
受取保険金	△11,443	△3,155
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	△11,750	△1,460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	△15,000
債務消却益	△2,423	△319
固定資産除却損	4,486	1,335
事業所整理損	—	9,493
解約違約金	—	62,131
その他の特別損益(△は益)	2,057	—
支払手数料	39,871	33,885
和解金	5,418	—
売上債権の増減額(△は増加)	315,314	463,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	80,757	1,137,798
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,193	△587,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,006	△98,552
未払消費税等の増減額(△は減少)	74,770	150,786
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,340,232	137,326
小計	510,524	2,430,766
利息及び配当金の受取額	64	74
利息の支払額	△71,111	△51,463
営業補償金の受取額	109,760	—
和解金の支払額	△5,418	—
保険金の受取額	11,443	3,155
法人税等の支払額	△78,918	△140,924
解約違約金の支払額	—	△62,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,343	2,179,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△229,910	△132,305
無形固定資産の取得による支出	—	△1,332
その他	△44,067	△129,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,978	△263,104

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	500,000
長期借入れによる収入	1,522,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△919,778	△1,212,578
リース債務の返済による支出	△132,280	△113,680
自己株式の取得による支出	△210	△382
配当金の支払額	△276,377	△276,546
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△220,864	△151,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,511	△804,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,146	1,111,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,162,482	1,697,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,613	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,887,948	2,809,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,917,586	4,555,738	839,534	596,120	466,095	11,375,075	—	11,375,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,917,586	4,555,738	839,534	596,120	466,095	11,375,075	—	11,375,075
セグメント利益 又は損失(△)	405,500	863,780	564,085	△217,425	△45,406	1,570,535	△599,373	971,161

(注) ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△599,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,509,265	4,423,656	1,765,210	522,409	398,018	11,618,561	—	11,618,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,509,265	4,423,656	1,765,210	522,409	398,018	11,618,561	—	11,618,561
セグメント利益 又は損失(△)	321,887	820,253	554,932	△247,587	△23,148	1,426,337	△651,523	774,813

(注) ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△651,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第124回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、その期限を平成30年10月1日と定めております。

当社は、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行いました。これに伴い、単元株式数が100株となった後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するとともに、株主の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(3) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式について、10株を1株の割合で併合致しました。

③効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更することと致します。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日）
80,000,000株	8,000,000株

④株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	55,642,000株
株式併合により減少する株式数	50,077,800株
株式併合後の発行済株式総数	5,564,200株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

⑤1株未満の端数が生じる場合の処理

平成29年10月19日開催の取締役会において、株式併合により生じた1株に満たない端数につきましては、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき処理することとし、東京証券取引所における当社普通株式の同日の終値で当社が買取ることを決定いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。